

四半期報告書

(第46期第2四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

サンコーテクノ株式会社

千葉県流山市東初石六丁目183番1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	サンコーテクノ株式会社
【英訳名】	SANKO TECHNO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 洞下 実
【本店の所在の場所】	千葉県流山市東初石六丁目183番1
【電話番号】	04-7178-5535
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 洞下 英人
【最寄りの連絡場所】	千葉県流山市東初石六丁目183番1
【電話番号】	04-7178-5535
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 洞下 英人
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	7,371,266	6,114,228	4,107,912	3,615,394	14,872,930
経常利益（△は損失）（千円）	24,092	△204,675	144,982	29,773	315,995
四半期（当期）純利益（△は損失）（千円）	△131,797	△143,426	83,122	11,677	△31,635
純資産額（千円）	—	—	6,617,308	6,357,985	6,499,732
総資産額（千円）	—	—	14,222,558	13,369,503	13,513,510
1株当たり純資産額（円）	—	—	3,129.52	3,011.98	3,086.96
1株当たり四半期（当期）純利益金額（△は損失）（円）	△64.77	△70.48	40.85	5.74	△15.55
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	44.8	45.8	46.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	377,242	475,204	—	—	533,067
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△81,572	8,482	—	—	△455,731
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△340,116	△204,583	—	—	△317,616
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	943,259	1,015,820	729,454
従業員数（人）	—	—	571	546	564

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	546	(91)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	335	(66)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を各事業及び製品群別に示すと、次のとおりであります。

事業及び製品群の名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
		生産金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設資材製造事業	ファスニング事業	724,827	64.5
	D&D事業	192,736	70.4
	リニューアル事業	162,998	171.5
新事業		46,780	43.7
合計		1,127,343	70.4

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
 2. 事業及び製品群間の取引については相殺消去しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 第1四半期連結会計期間より、各事業及び製品群区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前第2四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注状況

工事の受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を各事業及び製品群別に示すと、次のとおりであります。

事業及び製品群の名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
リニューアル事業	746,352	148.6	659,452	107.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を各事業及び製品群別に示すと、次のとおりであります。

事業及び製品群の名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
		販売金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設資材製造事業	ファスニング事業	2,198,558	92.0
	D&D事業	593,632	76.9
	リニューアル事業	769,557	92.1
新事業		53,645	49.1
合計		3,615,394	88.0

- (注) 1. 事業及び製品群間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 第1四半期連結会計期間より、各事業及び製品群区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前第2四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、未曾有の金融危機に対する経済対策や在庫調整の一巡によって一部景気の持ち直しが見られつつありますが、雇用の不安や所得の減少が続くなど、依然として不透明なまま推移しております。

建設業界におきましても、公共投資の削減、民間の建設・設備投資意欲の減退などが相まって依然として厳しい状況が続いています。

このような事業環境の中、当社としましては需要が拡大している耐震補強工事に特化した新製品を3点投入して好評を得ました。その中の一つ、「アンカー打込機」は当社主力商品である、あと施工アンカー「オールアンカー」専用の施工機械として市場で高い評価を受けました。

これら新製品の投入など積極的な営業活動に加え、全社一丸となって経費節減に努めましたが、当第2四半期連結会計期間の売上高は3,615百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益34百万円（前年同期比73.6%減）、経常利益29百万円（前年同期比79.5%減）、四半期純利益11百万円（前年同期比86.0%減）となりました。

各事業及び製品群別概況は以下のとおりです。なお売上高につきましては各事業及び製品群間の売上高を含んでいるため、合計額は連結売上高及び販売実績合計額と一致しておりません。

また、当連結会計年度より当社グループにおいて事業部制を導入したことにより、各事業及び製品群別区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前第2四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

具体的には建設資材製造事業における「アンカー製品群」、「ファスナー製品群」を「ファスニング事業製品群」に、「ドリル・電動工具製品群」を「D&D事業製品群」に、「リニューアル関係」を「リニューアル事業製品群」に変更しました。また、前年同期における建設資材製造事業の「その他製品群」に関しましては、その管理区分に基づいて「ファスニング事業製品群」、「D&D事業製品群」または「リニューアル事業製品群」に含めております。

(建設資材製造事業)

①ファスニング事業製品群

売上高は2,210百万円（前年同期比8.0%減）、売上総利益は631百万円（同11.7%減）となりました。第1四半期に引き続き西日本地区の業績は好調でしたが、関東以北の市況が回復せず需要が低迷し、減収減益となりました。

②D&D事業製品群

売上高は560百万円（前年同期比27.9%減）、売上総利益は144百万円（同34.8%減）となりました。新製品3機種の販売は好調でしたが、ドリルビットの販売が落ち込んだほか、㈱I K Kの電動工具製品の国内・海外の販売不振が非常に大きく響き、減収減益となりました。

③リニューアル事業製品群

売上高は773百万円（前年同期比9.0%減）、売上総利益は176百万円（同13.8%減）となりました。主力商品であるテクノパネルの販売枚数は好調に推移しましたが、2重床金物の販売不振や、耐震改修物件の着工先送りにより、減収減益となりました。

(新事業)

売上高は84百万円（前年同期比32.4%減）、売上総利益は11百万円（同56.0%減）となりました。新規顧客への売上は順調に推移しましたが、電機・設備業界向けの受注減が大きく響き、減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末と比較して263百万円（20.6%）減少し、当第2四半期連結会計期間末には1,015百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、180百万円（前第2四半期連結会計期間は73百万円の減少）となりました。これは主として売上債権の減少額が580百万円となった一方、たな卸資産の増加額が173百万円、仕入債務の増加額が151百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、43百万円（前第2四半期連結会計期間は38百万円の増加）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、39百万円（前第2四半期連結会計期間は142百万円の増加）となりました。これは主として短期借入金の返済による支出が4,934百万円、長期借入金の返済による支出が105百万円となった一方、短期借入れによる収入が5,000百万円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10,302千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態の分析

当第2四半期末の総資産は、前期末より144百万円減少して13,369百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金、仕掛品、原材料及び貯蔵品が減少した一方、現金及び預金、商品及び製品が増加したことによるものであります。

負債の合計は前期末より2百万円減少して7,011百万円となりました。これは主として未払法人税等、長期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前期末より141百万円減少して6,357百万円となりました。これは主として利益剰余金が減少した一方、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、当第2四半期までの動向に加え、第3四半期以降においても業界を取り巻く環境は引き続き厳しいとの判断から、11月11日に業績予想の修正を行っております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間における資本の財源及び資金の流動性については「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、平成21年9月完成予定の当社野田工場の建物改修等については、景気動向を勘案し、完了予定年月を平成22年9月に延期しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000
計	3,500,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,186,352	2,186,352	株式会社ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	2,186,352	2,186,352	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	2,186,352	—	768,590	—	581,191

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
洞下 實	千葉県流山市	246,440	11.27
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	180,152	8.24
(有)サンワールド	千葉県流山市鱈ヶ崎16-2	168,040	7.69
サンコーテクノ社員持株会	千葉県流山市東初石6-183-1	164,996	7.55
武藤 昭二	千葉県流山市	93,560	4.28
濱中ナット販売(株)	兵庫県姫路市白浜町甲770	80,800	3.70
日本マスタートラスト信託銀行 (株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	70,100	3.21
新井 栄	埼玉県北葛飾郡杉戸町	68,524	3.13
洞下 照夫	千葉県流山市	53,756	2.46
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	44,600	2.04
計	—	1,170,968	53.56

- (注) 1. 当社は自己株式151,427株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は信託業務に係る株式数であり、全て年金信託設定分となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 151,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,032,300	20,323	—
単元未満株式	普通株式 2,652	—	—
発行済株式総数	2,186,352	—	—
総株主の議決権	—	20,323	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
サンコーテクノ(株)	千葉県流山市東初石六丁目183番1	151,400	—	151,400	6.92
計	—	151,400	—	151,400	6.92

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」および「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が27株あります。なお、当該株式は、上表①「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,900	1,890	1,617	1,570	1,400	1,355
最低 (円)	1,332	1,590	1,480	1,380	1,300	1,331

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,019,328	732,688
受取手形及び売掛金	3,458,516	3,789,447
商品及び製品	1,277,210	1,098,279
仕掛品	425,622	528,529
未成工事支出金	99,212	31,908
原材料及び貯蔵品	449,829	538,303
その他	462,935	435,315
貸倒引当金	△32,899	△13,421
流動資産合計	7,159,756	7,141,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,503,469	※1 1,544,615
土地	3,292,351	3,319,976
その他（純額）	※1 434,458	※1 474,235
有形固定資産合計	5,230,278	5,338,827
無形固定資産		
のれん	29,723	37,798
その他	24,558	26,235
無形固定資産合計	54,281	64,033
投資その他の資産	※3 925,186	※3 969,598
固定資産合計	6,209,746	6,372,459
資産合計	13,369,503	13,513,510
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,120,875	892,889
短期借入金	3,896,798	3,830,783
未払法人税等	11,690	77,763
賞与引当金	122,258	124,618
その他	315,566	315,879
流動負債合計	5,467,188	5,241,933
固定負債		
長期借入金	199,680	387,958
退職給付引当金	972,126	978,097
役員退職慰労引当金	244,087	243,650
負ののれん	4,001	8,728
その他	124,433	153,408
固定負債合計	1,544,329	1,771,843
負債合計	7,011,517	7,013,777

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	5,061,086	5,283,413
自己株式	△243,830	△243,830
株主資本合計	6,167,038	6,389,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,799	△20,771
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△27,091	△86,862
評価・換算差額等合計	△37,891	△107,633
少数株主持分	228,838	218,000
純資産合計	6,357,985	6,499,732
負債純資産合計	13,369,503	13,513,510

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	※2 7,371,266	※2 6,114,228
売上原価	5,243,074	4,432,663
売上総利益	2,128,192	1,681,564
販売費及び一般管理費	※1 2,118,078	※1 1,868,291
営業利益又は営業損失(△)	10,113	△186,726
営業外収益		
受取利息	4,728	2,106
受取配当金	1,230	1,105
仕入割引	50,289	36,901
投資不動産賃貸料	20,680	10,600
負ののれん償却額	4,727	4,727
持分法による投資利益	178	—
その他	25,580	7,494
営業外収益合計	107,415	62,935
営業外費用		
支払利息	27,354	21,697
売上割引	46,354	36,820
持分法による投資損失	—	634
その他	19,727	21,732
営業外費用合計	93,436	80,883
経常利益又は経常損失(△)	24,092	△204,675
特別利益		
固定資産売却益	2	—
貸倒引当金戻入額	—	47
特別利益合計	2	47
特別損失		
たな卸資産評価損	83,389	—
固定資産売却損	15	1,547
固定資産除却損	6,123	4,760
減損損失	75,627	—
貸倒引当金繰入額	—	7,516
投資有価証券評価損	—	841
その他の投資評価損	—	420
特別損失合計	165,156	15,086
税金等調整前四半期純損失(△)	△141,061	△219,713
法人税、住民税及び事業税	△18,621	△84,047
法人税等調整額	△1,404	6,368
法人税等合計	△20,025	△77,678
少数株主利益	10,762	1,391
四半期純損失(△)	△131,797	△143,426

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	4,107,912	3,615,394
売上原価	2,941,688	2,654,373
売上総利益	1,166,224	961,020
販売費及び一般管理費	* 1,033,818	* 926,068
営業利益	132,405	34,951
営業外収益		
受取利息	2,487	949
受取配当金	129	86
仕入割引	29,087	21,687
投資不動産賃貸料	10,345	5,427
負ののれん償却額	2,363	2,363
持分法による投資利益	430	2
その他	12,782	3,529
営業外収益合計	57,626	34,046
営業外費用		
支払利息	13,680	10,403
売上割引	22,309	18,226
その他	9,060	10,595
営業外費用合計	45,050	39,225
経常利益	144,982	29,773
特別利益		
固定資産売却益	2	—
貸倒引当金戻入額	—	4
特別利益合計	2	4
特別損失		
固定資産除却損	768	721
貸倒引当金繰入額	—	16
投資有価証券評価損	—	354
特別損失合計	768	1,093
税金等調整前四半期純利益	144,215	28,684
法人税、住民税及び事業税	51,556	12,257
法人税等調整額	3,422	3,640
法人税等合計	54,979	15,898
少数株主利益	6,113	1,109
四半期純利益	83,122	11,677

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△141,061	△219,713
減損損失	75,627	—
減価償却費	136,551	125,897
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,237	△6,092
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,546	437
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,509	△2,359
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,274	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,324	85,981
受取利息及び受取配当金	△5,959	△4,578
支払利息	27,354	21,697
有形固定資産売却損益(△は益)	13	1,547
有形固定資産除却損	5,834	169
売上債権の増減額(△は増加)	649,957	274,089
たな卸資産の増減額(△は増加)	△198,379	△27,106
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,554	225,124
その他	55,136	92,747
小計	582,391	567,841
利息及び配当金の受取額	6,192	3,945
利息の支払額	△25,465	△19,672
法人税等の支払額	△185,875	△76,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,242	475,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△151,307	△85,561
有形固定資産の売却による収入	211	97,892
貸付けによる支出	△21,341	△17,860
貸付金の回収による収入	2,221	9,856
その他	88,643	4,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,572	8,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,047,837	8,610,000
短期借入金の返済による支出	△7,172,621	△8,322,015
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△181,177	△410,248
配当金の支払額	△80,654	△81,011
少数株主への配当金の支払額	△6,273	△930
その他	2,772	△378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340,116	△204,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,765	10,900
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△90,212	290,004
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,472	729,454
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△3,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 943,259	※ 1,015,820

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 サンコーストナジー株式会社は、前連結会計年度において事業を停止し重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は154,614千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ26,398千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	前第2四半期連結会計期間において、「仕掛品」として掲記されていたものは、当第2四半期連結会計期間では「仕掛品」、「未成工事支出金」に区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の「仕掛品」、「未成工事支出金」は、それぞれ577,197千円、222,284千円であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、通期では税金等調整前当期純利益が見込まれるため、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失に永久差異及び評価性引当金を加減した金額に法定実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,962,284千円です。</p> <p>2. 保証債務 流山工業団地の商工組合中央金庫からの借入金230,429千円について、同組合の他の組合企業14社とともに連帯保証しております。</p> <p>※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 106,705千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,739,062千円です。</p> <p>2. 保証債務 流山工業団地の株式会社商工組合中央金庫からの借入金307,289千円について、同組合の他の組合企業14社とともに連帯保証しております。</p> <p>※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 40,200千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>23,218千円</td></tr> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td>743,467</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>51,383</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>127,599</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>2,376</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>25,366</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15,959</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>41,633</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>46,381</td></tr> </table> <p>※2. 当社グループが主に製造・販売するアンカー、ファスナー等は建設業界向けの建設資材であり、公共投資の影響などにより、下期偏重型の売上高となっており、第2四半期連結累計期間の売上高は第3四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の売上高の合計に比べ低くなっております。</p>	貸倒引当金繰入額	23,218千円	従業員給料及び手当	743,467	賞与	51,383	賞与引当金繰入額	127,599	役員賞与引当金繰入額	2,376	退職給付費用	25,366	役員退職慰労引当金繰入額	15,959	減価償却費	41,633	研究開発費	46,381	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>92,024千円</td></tr> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td>715,501</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>17,847</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>98,646</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>27,405</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,987</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>46,529</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>20,407</td></tr> </table> <p>※2. 当社グループが主に製造・販売するアンカー、ファスナー等は建設業界向けの建設資材であり、公共投資の影響などにより、下期偏重型の売上高となっており、第2四半期連結累計期間の売上高は第3四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の売上高の合計に比べ低くなっております。</p>	貸倒引当金繰入額	92,024千円	従業員給料及び手当	715,501	賞与	17,847	賞与引当金繰入額	98,646	退職給付費用	27,405	役員退職慰労引当金繰入額	6,987	減価償却費	46,529	研究開発費	20,407
貸倒引当金繰入額	23,218千円																																		
従業員給料及び手当	743,467																																		
賞与	51,383																																		
賞与引当金繰入額	127,599																																		
役員賞与引当金繰入額	2,376																																		
退職給付費用	25,366																																		
役員退職慰労引当金繰入額	15,959																																		
減価償却費	41,633																																		
研究開発費	46,381																																		
貸倒引当金繰入額	92,024千円																																		
従業員給料及び手当	715,501																																		
賞与	17,847																																		
賞与引当金繰入額	98,646																																		
退職給付費用	27,405																																		
役員退職慰労引当金繰入額	6,987																																		
減価償却費	46,529																																		
研究開発費	20,407																																		

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																																		
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,529千円</td></tr> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td>367,455</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>1,702</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>82,208</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>1,188</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,503</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,819</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>20,665</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>22,463</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	1,529千円	従業員給料及び手当	367,455	賞与	1,702	賞与引当金繰入額	82,208	役員賞与引当金繰入額	1,188	退職給付費用	7,503	役員退職慰労引当金繰入額	11,819	減価償却費	20,665	研究開発費	22,463	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>51,592千円</td></tr> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td>340,026</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>17,847</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>48,237</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,969</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,486</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>20,601</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>10,302</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	51,592千円	従業員給料及び手当	340,026	賞与	17,847	賞与引当金繰入額	48,237	退職給付費用	12,969	役員退職慰労引当金繰入額	3,486	減価償却費	20,601	研究開発費	10,302
貸倒引当金繰入額	1,529千円																																		
従業員給料及び手当	367,455																																		
賞与	1,702																																		
賞与引当金繰入額	82,208																																		
役員賞与引当金繰入額	1,188																																		
退職給付費用	7,503																																		
役員退職慰労引当金繰入額	11,819																																		
減価償却費	20,665																																		
研究開発費	22,463																																		
貸倒引当金繰入額	51,592千円																																		
従業員給料及び手当	340,026																																		
賞与	17,847																																		
賞与引当金繰入額	48,237																																		
退職給付費用	12,969																																		
役員退職慰労引当金繰入額	3,486																																		
減価償却費	20,601																																		
研究開発費	10,302																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 957,646	現金及び預金勘定 1,019,328
預入期間が3か月を超える定期預金 △14,386	預入期間が3か月を超える定期預金 △3,507
現金及び現金同等物 943,259	現金及び現金同等物 1,015,820

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 2,186,352株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 151,427株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	81,397	40	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

建築資材製造事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度より著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 3,011.98円	1株当たり純資産額 3,086.96円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,357,985	6,499,732
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	228,838	218,000
(うち少数株主持分)	(228,838)	(218,000)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	6,129,147	6,281,732
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(株)	2,034,925	2,034,925

2. 1株当たり四半期純損益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 △64.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 △70.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△131,797	△143,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△131,797	△143,426
期中平均株式数(株)	2,034,953	2,034,925

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 40.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	83,122	11,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	83,122	11,677
期中平均株式数(株)	2,034,953	2,034,925

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買取引に係る会計処理によっております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略します。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

サンコーテクノ株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

サンコーテクノ株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。